

事務事業名		小細浦地区道路改良事業				☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目			
	施策名	良好な生活空間の創造						会計	款	項	目
	基本事業名	生活道路の整備				☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成24 年度 ～ 平成25 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	08	02	03
根拠法令											
所 属	部課名	都市整備部建設課									
	課長名	西山 春仁									
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111							
	担当者	坂本 正	内線	316							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
津波により壊滅的な被害を受けた末崎町小細浦地区において、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路の整備を行なうものである。 本事業の整備は、延長219m(延長137m・幅員6.0m、延長82m・幅員4.0m)とする。 【計画期間】 ・用地買収、補償業務 平成24年度から平成25年度 ・工事施工(拡幅改良219m) 平成25年度 事業費は、土地購入費、補償金、工事費として支払われる。						総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 31,545 一般財源 7,887 事業費計 (A) 39,432 人件費 正規職員従事人数 5 延べ業務時間 536 人件費計 (B) 2,144 トータルコスト(A)+(B) 41,576					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 用地買収面積 m ²	
用地買収(50m ²)、工事施工(219m)		イ 施工延長 m	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
事業完了のため無し			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市道山岸5線、市道山岸6線、市道山岸7線		名称 単位	
市道利用者		カ 計画総延長 m	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 主たる利用者数(路線周辺の世帯数×1世帯 当り平均人口+小細浦地区集団移転者) 人	
(市道が)拡幅改良舗装される。 (市道利用者に)より安全に利用してもらう。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全で快適に移動できる。		名称 単位	
		サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長 m	
		シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長) %	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円		8,166	23,379			
		一般財源	千 円		2,042	5,845			
	事業費計 (A)		千 円	0	10,208	29,224	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		2	3			
		延べ業務時間	時 間		120	416			
		人件費計 (B)	千 円	0	480	1,664	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	10,688	30,888	0	0
⑤活動指標		ア	m ²		1015	50			
		イ	m		0	219			
		ウ							
⑥対象指標		カ	m		219	219			
		キ	人		60	60			
		ク							
⑦成果指標		サ	m		0	219			
		シ	%		0	100			
		ス							

事務事業ID	1557	事務事業名	小細浦地区道路改良事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 防災集団移転促進事業の小細浦地区高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路整備を目的として復興交付金申請を行い、平成24年度から事業を開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 地域の理解が進み、協力的になった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域から、早期完成を強く要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 改良整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ この道路は、全区間未改良であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。(小細浦地区防災集団移転者にとって、本計画路線は重要な生活道路であり、計画区間の拡幅改良を行わなければ、本事業の目的は達成されない。)	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 安全で快適に利用できない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 個別事業であり、他に手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。	

事務事業ID	1557	事務事業名	小細浦地区道路改良事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	良好な事業実施が行なわれた。																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業完了のため廃止。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	建設課長	西山春仁
-------	------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																								
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		適切な事務執行が行なわれている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																						
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業完了のため廃止。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
